

日大土木会会報

発行：日大土木会広報部会

〒 101-8308
東京都千代田区神田駿河台 1-8
日本大学理工学部土木工学科内
TEL : 03-3259-0662
FAX : 03-3293-3319
<http://nichidai-dobokukai.com/>
info@nichidai-dobokukai.com

会長挨拶



神保 廣光 会長

日大土木会は、3学部4学科（理工学部土木工学科・交通システム工学科、生産工学科、土木工学科、工学部土木工学科）の卒業生及び教職員で構成され、各種支援事業を各部会の活動を通じて行い、在学生の教育支援のための講演会、研究会を実施、その他、

の特別講演では、石川県の宮本義浩土木部次長【現技監工木担当】に、道路を主体に港湾や水道用水等にわたる土木施設復旧状況についてご講演頂きました。講演頂き、地震を経験した教訓として宮本氏は地質リスク踏まえた土木施設計画の必要性を強調されていました。

会員の皆様には、日大土木会の各種事業に対し、ご支援・ご協力をいただきありがとうございます。感謝申しあげます。

令和6年能登半島地震（ひやくろくねんのとはんとうじしん）が発生し、石川県内を中心には大きな被害が発生した。復旧の多忙な中、令和6年度の通常総会時（7月21日（土）

退任するにあたって

間（令和5・6年度）を振り返ります。令和6年元旦を過ぎ

日大土木会報の発行、各学部には教育補助費等による支援を行っています。このことは継続的に行っていくこと由来ですが、会長としての五年

令和6年度は、コロナ禍でのリモート会議の定着や会員の高齢化等もあり、総会への参加者がコロナ禍前には戻っていない状況も踏まえ、日本土木会の進め方について3学部4学科の主任教授の先生方に、ご多忙の中、ご意見を伺う機会を持たせて頂きました。各学部横断的な見学会や学生の横断連携を行う等のご意見を頂きました。感謝致して居

毎に地域毎に新たな課題が発生する中で、災害復興の継承として業務部会がJRC職員による東日本大震災の支援を専務者の立場での学生への講演を実施することの意義を感じています。

旧・復興は概ね完了した東京本大震災から14年経過しても従前の活気を戻つて来ない課題への対応、そこから学んだことを継承しつつも、災害

復興途上の能登地方に記録的な豪雨により、またもや甚大な被害に見舞われ、河川の氾濫や土砂崩れが起き、多くの犠牲者を出し、災害の頻発化を実感しました。

このような状況において、津波被害地のハード面の復

豪雨災害等の中で事前防災の視点を加味したまちづくりにおけるインフラ整備の在り方について、土木技術者に対するニーズは益々高まり、日大土木会の各部学科の横断的連携により寄与していくことは重要かと思っています。

代々の会長がお願いしているのですが、各学科の先生方がおかれましては、日大土木会活動にご支援を頂き、会員の拡大等のご協力を頂き、

ります。今後も引き続き活動的な日大土木会活性化に向けて、継続的な活動を行っていく必要があります。

り約20名の増となりました。講演依頼や会員名簿作成段取りに向けでは、理事の皆様、特に事務局の鎌尾先生のフットワークには感謝しております。

併せて、会の活動の活発化等による会員増に向け、会員の名簿を発行しました。高齢化等による会員数減少傾向などで、名簿作成の効果が定かではありませんが、令和6年度の会費納入者が令和5年度より

土木系二学部四学科

なま
り各学科へは毎年本会からお支払いいただいた会費、
『教育補助費』として皆様に役立てていただいておりま
す。

主任の交代は、理工学部土工学科、理学部交通システム学科、生産工学部土木工学科でされております。

毎号恒例となりましたか
学土木系三学部四学科（理工学
部土木工学科、同交通システム
工学科、工学部土木工学科、生
産工学部土木工学科）の主任接
授の先生方より、本会会員向
け挨拶文をいただきました。こ
れで、ご紹介させていただきます

土木系二学部四学科
主任教授挨拶

を新たに迎えました。一方、就職につきましては、皆様方の多大なご指導・ご支援により好調に終えることができ教員一同深く感謝しております。令和六年度は博士後期課程一名、博士前期課程三六名と学部一七四名が修了・卒業しました。修了・卒業生の進路の業種別の主な内訳は、公

理工学部土木工学科・土木工学専攻の教室主任を務めております高橋でございます。日大土木会の会員の皆様には、日頃より土木教室の教育研究活動並びに学生の就職に多大なるご支援・ご協力をいただいております。篤く御礼申し上げます。さて、土木工学科の近況についてご報告いたします。この四月には学部新一年生二二八名、博士前期課程二六名、博士後期課程二名を



理工学部 土木工学科

教育面における
日大土木会からの
ご支援の中で、例
年、修士論文発表
優秀者に対し
「日大土木会奨励
賞」を授与して頂
いております。令
和六年度は三名が
受賞し、三月二十五
日の学位記伝達式
で賞状と副賞の贈
呈をいたしました。
(写真参照)受賞
者名と論文題目は
次のとおりです。

大木 薫仁「有
風時の木材延焼速
度に関する数値解
析」

小島 駿「光強度と投入比
に着目した微細藻類と硝化細
菌の共生系の窒素処理特性に
関する基礎的研究」

今 龍平「石組み魚道にお
ける漣上経路内の流速場に関
する検討」

務員六〇名（三六%）、建設
業七〇名（三一%）、コンサ
ルタント三七名（一六%）、
大学院進学二八名（一二%）、
電力・ガス・水道・エネルギー
産業八名（四%）、公社・事
業団・旧公団四名（二%）等
となつております。その他の各方
面にも多くの学生を送り出す
ことができました。また、博
士後期課程の東條真士さんは
「火山ガラス微粉末を混和し
たセメント硬化体の超高強度
発現性と劣化抵抗性に関する
研究」によって博士の学位を
授与されました。

佐久間 光希「ゲート直下
に形成される跳水の空気混入
特性に対するフルード数とレ
イノルズ数の影響」

教員組織の面では、新たに
東條真士 助手を迎へ、専任
教員二五名体制で教育・研究
に取り組んでおります。また、
令和七年四月に園部雅史（測
量学）が准教授に、中村勝哉
(地盤力学)が助教に、佐藤
柳言（水理学）が助教に昇格
されました。

最後になりますが、日大土
木会の皆様方のご健勝を祈念
しますとともに、今後ともご
支援ご鞭撻をいただけますよ
うお願い申し上げる次第で
す。

教室の動きとしましては、
福田敦教授が令和7年3月末
をもって定年退職され、4月
より特任教授に就任されました。
また、李勇鶴准教授を新
たにお迎えして、学部及び大
学院の教育研究活動のさらな
る充実を図るとともに、教育
の質を維持して引き続き良い
卒業生を送り出したいと思つ
ております。



日大土木会奨励賞で表彰される大学院生（理工学部土木工学科）

教育面における
日大土木会からの
ご支援の中で、例
年、修士論文発表
優秀者に対し
「日大土木会奨励
賞」を授与して頂
いております。令
和六年度は三名が
受賞し、三月二十五
日の学位記伝達式
で賞状と副賞の贈
呈をいたしました。
(写真参照)受賞
者名と論文題目は
次のとおりです。

鈴木 望美「ウェイク中に
配置された複数平板のフラッ
ター特性に対する配置間隔の
影響の検討」

佐久間 光希「ゲート直下
に形成される跳水の空気混入
特性に対するフルード数とレ
イノルズ数の影響」

教員組織の面では、新たに
東條真士 助手を迎へ、専任
教員二五名体制で教育・研究
に取り組んでおります。また、
令和七年四月に園部雅史（測
量学）が准教授に、中村勝哉
(地盤力学)が助教に、佐藤
柳言（水理学）が助教に昇格
されました。

交通システム工学科は、皆
様ご存じのように昭和三十六
年の学科創設以降、「土木の
わかる交通技術者」、「交通の
わかる土木技術者」の養成を
軸に教育研究活動を行つて参
加するべく教育内容の改善に常に
努めて参りましたが、令和六年
度に J A B E E (日本技術
者教育認定機構) の継続認定
審査を受審し、6年間の継続
認定を受けました。

一方、4月には131名の
新入生を迎へ、早速、4月
26日には、新入生歓迎オリ
エンテーションを実施しま
した。今年度は、船橋キャン
パス内において『キャンパ
ス整備の提案－南北メイン
ストリートを

対象として一
』と題して実
施をいたしま
した。9時に
集合をして午
前中は、各班
教員1名、大
学院生2名、
新入生11名、
12名の構成
で、担当地区
卒業生を送り出したいと思つ
てあります。



空飛ぶクルマの実機見学及び説明会（交通システム工学科）

理工学部 交通システム工学科 主任 峯岸 邦夫



卒業生の動向ですが、令和
7年3月に学部111名、大
学院修士15名の卒業生を送
り出しができ、いずれも
新たな進路で頑張っております。
昨年度は、昨年度同様
に民間、公務員、進学と進路
決定率100%となっており
ます。これも、日大土木会を
はじめ関係各位のご支援ご協
力のお陰であります。この紙
面をお借りしまして、厚く御
礼申し上げます。

一方、4月には131名の
新入生を迎へ、早速、4月
26日には、新入生歓迎オリ
エンテーションを実施しま
した。今年度は、船橋キャン
パス内において『キャンパ
ス整備の提案－南北メイン
ストリートを

題になつております『空飛ぶ
クルマ』の実機の見学及び説
明会が行われました。こちら
の行事は、他学科の教員・學
生、付属高校生徒にも公開さ
れました。

卒業生の皆さんへご連絡で
す。教室では、随時、同期会、
研究室OB・OG会開催の支
援をさせていただいておりま
す。大学での開催をご検討さ
れています卒業生の方は、教
室にて相談下さい。

結びになりますが、日大土
木会会員皆様方の今後につ
いてのご活躍とご発展を祈念
申し上げます。

工学部土木工学科
在校の皆様方のご支援もあり、瑞宝小綱章に対する功労により、令和6年度の就職状況は、校友の皆様方のご支援もあ

り、立地する影響によって苦戦を強いられており、できることはなんでもやるとの意気込みで学生獲得に向け学科一丸となつて取り組んでいるところです。

工学部土木工学科、土木工学科専攻の主任を務めておりました仙頭でございます。日大土木会の会員の皆様をはじめ、多くの校友の皆様には、工学

部土木工学科の教育研究活動、並びに学生の修学・就職に多大なご支援とご指導を頂いておりますことに、心より厚くお礼申し上げます。



工学部土木工学科 主任 仙頭紀明

非常に好調を維持しております。工学部卒業の新人が先輩方の職場に配属されることがあるかと思いますので、その節はご指導賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

人事関係では、金山進先生

(沿岸環境研究室)、本学評議員を務められた渡邊英彦先

(岩盤工学研究室)が3月

末で退職されました。両先生

のこれまでの教育・研究に對する貢献に感謝の意を表しま

す。両先生のご退職に伴い、及川大輔先生を秋田大学より

助教としてお迎えしました。

及川先生は28歳と若く、教

育・研究に対する情熱もあり、

今後の活躍が期待されます。

木門は土木分野では珍しい

木材工学です。また、前島拓

教授に昇格され、教授7名を

含む15名体制で学科を運営

しています。

また、土木工学科を退職された高橋延夫先生(日本大学名誉教授)におかれましては、長

年の教育研究に

対する功労によ

り、瑞宝小綱章

を受章されました。水工学、

河川工学が専門で現在も国

土交通省東北地方整備局堤防

調査委員長などの要職を担わ

れております。この場を借り

てお祝い申し上げます。

さて、今回は学生の修学環

境向上を目指した取り組みの

一つとして、土木女子の会の

ユニフォーム(作業着)製作

に関する話題を紹介いたし

ます。土木女子の会のメン

バーとOGが集まって、ユニ

フォームの形や色、ロゴマー

クのデザインを決めていきま

した。特にロゴマークは、プ

ラーニングシップ(科目名・生産

工科)がお披露目されました

※(写真2)。

最後になりますが、皆様の

ご健康と益々のご活躍を心よ

り祈念いたします。

【引用】※【土木女子の会初

オーリジナルユニフォームが完

成しました!

https://www.ce.nihon-u.ac.jp/?p=52182&preview=1&_ppp=0ada53ef51

課程1名を送り出すことができました。就職先の内訳は、建設業が49%，建設コンサルタントが19%，メー

カーその他が5%，公務員が20%，進学が7%であり、おかげさまで例年同様就職率は100%でした。生産工学科は夏休み期間中に行うイン

ターンシップ(科目名・生産

工科)が必修となっています

が、実習先の企業へ就職する

割合が23%と比較的高い状

況でした。また、ほとんど

の学生が第一志望先へ就職

しており、日大土木会は

じめとした校

友の皆様方の

賜物と感謝し

ております。

前年のガイダンス期間中に毎年

恒例のオリエンテーションを

実施しました。例年ですと学

外へ出て、友人作りやチーム

ワークの大しさを体験するよ

うな内容のものとなっていました

したが、今年度は研修をサ

ポートする企業にお願いして

実施しました。例年ですと学

内において実施しました。

今年度はそれを引きずることなく定員198名を上回りました

ので、ひとまず安堵して

あります。そして、授業開始

したので、ひとまず安堵して

内 容はオリエンテーション、アイスブレイク、グループワーク、フィールドワークから構成され、フィールドワークでは、学内の施設を見学するとともに、教員による研究紹介も実施しました。例年に比べるとバス移動がない分、充実した内容であったと思います。なお、大学院進学者は前期課程が13名で、後期課程が2名です。

つぎに、人事関係では澤野利章先生（構造工学）が今年度も引き続き学部長、朝香智仁先生（測量学）が教授、野口博之先生（構造力学）が専任講師にそれぞれ昇格されました。このうち朝香先生は、大学の長期海外派遣研究員としてドイツへ渡航され、昨年度1年間リモートセンシングに関する研究を行っておりました。なお、小田晃教授が令和7年3月をもって定年退職されました。小田先生は平成元年3月に日本大学大学院理学研究科土木工学専攻博士後期課程を単位取得退学され、平成元年4月に株式会社熊谷組に就職されました。平成8年に財団法人建設技術研究所にて12年間務められた後、平成20年4月から日本URの復興支援の取組み

大学生産工学部に奉職され、17年間の長きにわたり、学生の教育・研究の指導に当たつてこられました。大学では水理学や河川工学を担当いたしましたが、本年4月から特任教授として引き続き学生の教育にご尽力いただいております。

最後になりますが、今後の日大土木会のますますのご発展をお祈りいたしますとともに、引き続き皆様からのご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

以降は首都圏の都市再生（品川（高輪ゲートウェイ）等）を担当され、現在（令和六年四月）は東日本都市再生本部で村岡・深沢地区土地調整事業で課長として工事執行管理を主導されている。震災復興支援では、陸前高田震災復興支援事業に従事されたの

川（高輪ゲートウェイ）等を担当され、現在（令和六年四月）は東日本都市再生本部で村岡・深沢地区土地調整事業で課長として工事執行管理を主導され

ている。震災復興支援では、構（以下UR）が平成16年7月に設置された。（2）UR業務の3本柱の紹介、①賃貸部門・70万戸の日本一大家（吉岡里穂、千葉雄大C M）・空き家対策、イケアとのコラボ、②都市再生部門・高輪ゲートウエイ、渋谷、スカイツリー、八重洲ターミナル、海外支援（シリードニー）、災害復興部門…

Rも含めて、（1）URの設立経緯・昭和30年代住宅不足に対応するため住宅公団をUR西日本支社のニュータウン事業、淡路島の震災復興支援に従事、平成23年

迎え、住宅は量から質への転換に伴い公団の名称や統合による組織改編後、人口もピークを迎える少子高齢化に対応した質の高い都市・街づくりを目指した公益的対応を行うため、国の政策実施機関として、独立行政法人都市再生機構（以下UR）が平成16年7月に設置された。（2）UR業務の3本柱の紹介、①賃貸部門・70万戸の日本一大家（吉岡里穂、千葉雄大C M）・空き家対策、イケアとのコラボ、②都市再生部門・高輪ゲートウエイ、渋谷、スカイツリー、八重洲ターミナル、海外支援（シリードニー）、災害復興部門…

本講演の冒頭に、令和6年1月1日発生した「令和6年能登半島地震」におけるURの支援状況を紹介頂きました。

（1）URが支援するに至った経緯

能登半島地震直後から国と協調して現地支援（仮設住宅建設支援・UR賃貸住宅の提供・住宅の被害認定業務支

援・被災宅地危険度判定広域支援・計画まちづくり計画策定支援）を行つてている。

具體には、①被害状況説明（石川県内灘町／液状化による建物沈下、道路の側方流动）②（イ）被災宅地危険度判定制度の説明（大規模な地震または大雨等によつて、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、宅地の二次灾害を軽減・防止し住民の安全を確保することを目的として、被災宅地危険度判定士が宅地の被害状況を調査し、危険度判定（危険、要注意、調査済）を行つ制度）、（ロ）・災害対策本部は、自治体本部が仕切るが、自治体は住民対応で手

一杯。URは災害対策本部の支援、判定士の対応計画や具（内閣総理大臣が指定する災害の予防、応急、復旧の段階で重要な役割を果たす法人）は宅地の被害、復旧のための資料となる。

（1）被災状況

陸前高田市の被災前の人口は24,246人、津波浸水高さ（最大）は、1.7m、津波浸水面積は13km²、死者・行方不明者は1,760人（震災前人口の7%）であり、被災後の人口は17,372人（令和6年7月31日）に留まつている。

（2）復興まちづくり方針と事業の進め方

8年にはUR職員460名が現地で支援した。支援内容は、次の通りである。

（1）津波に流された地域の面的整備（土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等）（23自治体、22地区等）

（2）L2（数百年～千年に1回程度）に一回程度

・防潮堤・12.2m

・L1（数十年～百数十年）に一回程度

・高台・住宅地

・高上げ（最大10m）..

（3）事業上の課題と対応

高田地区の10mの高上げを行うためには、今泉地区の掘削した約500万m³（東京ドーム4杯分）の土砂を運搬する必要があるが

両地区には気仙川（橋）がありダンプ運搬では慢性的な交通渋滞が発生し、かつ8年半かかり、復興が遅延する。このためベルトコ

柴田敏博氏（UR職員） 学生向けの講演で 震災復興事例を講義

神保 廣光

令和六年十一月二十一日、
大学院理工学研究科土木工学
専攻の「地盤防災特論」の
授業の一環として（約10
名）に災害対策の実務的な立
場で、UR東日本都市再生本
部の柴田氏（平成十四年3月
理工土木卒）に「URの震災
復興支援の取組みについて」
講演頂いたので報告します。



講演会・講師を務めていただいた柴田氏
令和六年十一月二十一日、
大学院理工学研究科土木工学
専攻の「地盤防災特論」の
授業の一環として（約10
名）に災害対策の実務的な立
場で、UR東日本都市再生本
部の柴田氏（平成十四年3月
理工土木卒）に「URの震災
復興支援の取組みについて」
講演頂いたので報告します。

（1）被災状況

陸前高田市の被災前の人口は24,246人、津波浸水高さ（最大）は、1.7m、津波浸水面積は13km²、死者・行方不明者は1,760人（震災前人口の7%）であり、被災後の人口は17,372人（令和6年7月31日）に留まつている。

（2）復興まちづくり方針と事業の進め方

8年にはUR職員460名が現地で支援した。支援内容は、次の通りである。

（1）津波に流された地域の面的整備（土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等）（23自治体、22地区等）

（2）L2（数百年～千年に1回程度）に一回程度

・防潮堤・12.2m

・L1（数十年～百数十年）に一回程度

・高台・住宅地

・高上げ（最大10m）..

（3）事業上の課題と対応

高田地区の10mの高上げを行うためには、今泉地区の掘削した約500万m³（東京ドーム4杯分）の土砂を運搬する必要があるが

両地区には気仙川（橋）がありダンプ運搬では慢性的な交通渋滞が発生し、かつ8年半かかり、復興が遅延する。このためベルトコ

（1）被災状況

陸前高田市の被災前の人口は24,246人、津波浸水高さ（最大）は、1.7m、津波浸水面積は13km²、死者・行方不明者は1,760人（震災前人口の7%）であり、被災後の人口は17,372人（令和6年7月31日）に留まつている。

（2）復興まちづくり方針と事業の進め方

8年にはUR職員460名が現地で支援した。支援内容は、次の通りである。

（1）津波に流された地域の面的整備（土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等）（23自治体、22地区等）

（2）L2（数百年～千年に1回程度）に一回程度

・防潮堤・12.2m

・L1（数十年～百数十年）に一回程度

・高台・住宅地

・高上げ（最大10m）..

（3）事業上の課題と対応

高田地区の10mの高上げを行うためには、今泉地区の掘削した約500万m³（東京ドーム4杯分）の土砂を運搬する必要があるが

両地区には気仙川（橋）がありダンプ運搬では慢性的な交通渋滞が発生し、かつ8年半かかり、復興が遅延する。このためベルトコ

（1）被災状況

陸前高田市の被災前の人口は24,246人、津波浸水高さ（最大）は、1.7m、津波浸水面積は13km²、死者・行方不明者は1,760人（震災前人口の7%）であり、被災後の人口は17,372人（令和6年7月31日）に留まつている。

（2）復興まちづくり方針と事業の進め方

8年にはUR職員460名が現地で支援した。支援内容は、次の通りである。

（1）津波に流された地域の面的整備（土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等）（23自治体、22地区等）

（2）L2（数百年～千年に1回程度）に一回程度

・防潮堤・12.2m

・L1（数十年～百数十年）に一回程度

・高台・住宅地

・高上げ（最大10m）..

（3）事業上の課題と対応

高田地区の10mの高上げを行うためには、今泉地区の掘削した約500万m³（東京ドーム4杯分）の土砂を運搬する必要があるが

両地区には気仙川（橋）がありダンプ運搬では慢性的な交通渋滞が発生し、かつ8年半かかり、復興が遅延する。このためベルトコ

（1）被災状況

陸前高田市の被災前の人口は24,246人、津波浸水高さ（最大）は、1.7m、津波浸水面積は13km²、死者・行方不明者は1,760人（震災前人口の7%）であり、被災後の人口は17,372人（令和6年7月31日）に留まつている。

（2）復興まちづくり方針と事業の進め方

8年にはUR職員460名が現地で支援した。支援内容は、次の通りである。

（1）津波に流された地域の面的整備（土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等）（23自治体、22地区等）

（2）L2（数百年～千年に1回程度）に一回程度

・防潮堤・12.2m

・L1（数十年～百数十年）に一回程度

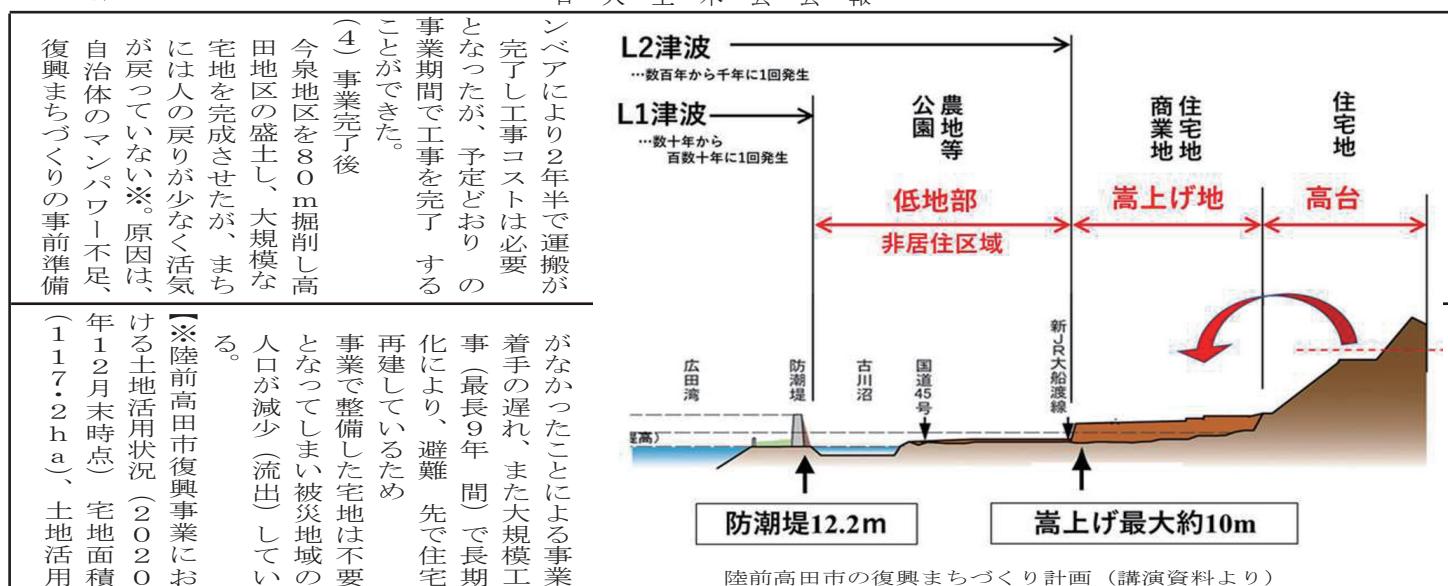
・高台・住宅地

・高上げ（最大10m）..

（3）事業上の課題と対応

高田地区の10mの高上げを行うためには、今泉地区の掘削した約500万m³（東京ドーム4杯分）の土砂を運搬する必要があるが

両地区には気仙川（橋）がありダンプ運搬では慢性的な交通渋滞が発生し、かつ8年半かかり、復興が遅延する。このためベルトコ



陸前高田市の復興まちづくり計画（講演資料より）

(37%)
総面積 (42.8ha)、割合

4. 今後の震災に向けた支援
(1) 東日本大震災復興事業
の振り返り

【東日本大震災の震災市町村へのアンケート調査】によると

①事前準備不足…応急仮設
住宅や、防災集団移転先
等の用地確保に苦慮

②どこに行くか決めておく
↓住民との合意形成に
時間がかかる。

③復興事業の計画等は事前に
取り組んでおくべき。
④復興事業の長期化から、
被災地での再建を諦め、
人口や事業所の流出に伴
い、過疎や事業者数の減少
を踏まえたコンパクトシティ化等の検討が必
要。

⑤復興事業の長期化から、
被災地での再建を諦め、
人口や事業所の流出に伴
い、過疎や事業者数の減少
を踏まえたコンパクトシティ化等の検討が必
要。

⑥復興事業の計画等は事前に
取り組んでおくべき。
⑦復興事業の長期化から、
被災地での再建を諦め、
人口や事業所の流出に伴
い、過疎や事業者数の減少
を踏まえたコンパクトシティ化等の検討が必
要。

⑧復興事業の計画等は事前に
取り組んでおくべき。
⑨復興事業の長期化から、
被災地での再建を諦め、
人口や事業所の流出に伴
い、過疎や事業者数の減少
を踏まえたコンパクトシティ化等の検討が必
要。

⑩復興事業の計画等は事前に
取り組んでおくべき。
⑪復興事業の長期化から、
被災地での再建を諦め、
人口や事業所の流出に伴
い、過疎や事業者数の減少
を踏まえたコンパクトシティ化等の検討が必
要。

⑫復興事業の計画等は事前に
取り組んでおくべき。
⑬復興事業の長期化から、
被災地での再建を諦め、
人口や事業所の流出に伴
い、過疎や事業者数の減少
を踏まえたコンパクトシティ化等の検討が必
要。

⑭復興事業の計画等は事前に
取り組んでおくべき。
⑮復興事業の長期化から、
被災地での再建を諦め、
人口や事業所の流出に伴
い、過疎や事業者数の減少
を踏まえたコンパクトシティ化等の検討が必
要。

⑯復興事業の計画等は事前に
取り組んでおくべき。
⑰復興事業の長期化から、
被災地での再建を諦め、
人口や事業所の流出に伴
い、過疎や事業者数の減少
を踏まえたコンパクトシティ化等の検討が必
要。

⑱復興事業の計画等は事前に
取り組んでおくべき。
⑲復興事業の長期化から、
被災地での再建を諦め、
人口や事業所の流出に伴
い、過疎や事業者数の減少
を踏まえたコンパクトシティ化等の検討が必
要。

①施設配置や道路線形の見
直し等の提案（防災公園
の整備、こども園の高台
町）

○東日本大震災における被災
地の「復興は実現でき
たのか？」

り、災害が起きたても早期
復興が可能となる。

直し等の提案（防災公園
の整備、こども園の高台
町）

○東日本大震災における被災
地の「復興は実現でき
たのか？」

A1.. a. 「復興」は基本的
に自治体が行うがマン
パワー不足で、国や自
治体からの要請により
対応している。

支援を行う。

b. 「都市再生」は民
間ができるることは民間
でやるが、事業化に向
け期間やコストがかる
が、行政としてはや
る必要がある業務に対
応している。

c. 国は何か指導か支
援はないか？

d. U.R.は事前防災に係
る支援策等に係る支援
に対する基本ファイ
ーは頂いていない。策定
した計画に基づく基盤
整備等を実施する際に
は、フリーを頂く場合
もあるかと思う。国は
事前防災に係る計画策
定にあたり、ノウハウ
を伝授できる地方公共
団体の職員・O.B.など
の紹介支援や、計画策
定費用に対する補助等
の支援を行っている。

e. a. 国の補助金及び自
治体の資金を併せて
自治体からU.R.に支弁
する。

f. b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q2.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q3.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q4.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q5.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q6.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q7.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q8.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q9.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

A4.. 地域と密接な対応がで
きる市・県は復興計画
作成にあたり地域住
民の合意形成に向けた
対応か？

a. 「復興」は基本的
に自治体が行うがマン
パワー不足で、国や自
治体からの要請により
対応している。

b. 「都市再生」は民
間ができることは民間
でやるが、事業化に向
け期間やコストがかる
が、行政としてはや
る必要がある業務に対
応している。

c. 国は何か指導か支
援はないか？

d. U.R.は事前防災に係
る支援策等に係る支援
に対する基本ファイ
ーは頂いていない。策定
した計画に基づく基盤
整備等を実施する際に
は、フリーを頂く場合
もあるかと思う。国は
事前防災に係る計画策
定にあたり、ノウハウ
を伝授できる地方公共
団体の職員・O.B.など
の紹介支援や、計画策
定費用に対する補助等
の支援を行っている。

e. a. 国の補助金及び自
治体の資金を併せて
自治体からU.R.に支弁
する。

f. b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q10.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q11.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q12.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q13.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q14.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q15.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q16.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

Q17.. a. 復興の資金は？
b. 復興に関してU.R.
は用地を持たない（自
治体が用地確保）の
で、U.R.の用地処分の
収益はない。（但し、
U.R.主体の区画整理事
業はU.R.用地（保留地）
を処分した資金を事業
整備資金に充てる）

か？

7. 受講生の感想文

○講演後の課題

- ①講義を聞いて感じたこと
自治体で考える）に対して受講生から提出された代表的な感想文を紹介します。
- ②事前防災を自身の居住する自治体で考える）に対する受講生から提出された代表的な感想文を紹介します。

・URはCMで賃貸住宅事業の会社は知っていたが、政府と民間の中間（半官半民）で、利益を追求しないが、赤字を出してはいけない組織で、都市開発事業や復興事業にも力を入れ、まちづくりのスペシャリストな組織。災害時には被災宅地危険度判定の広域支援を行い。被災地域の「復興支援」を行い必要な組織と感じた。

・復興においては時間が重要であり、少しでも早く元の生活以上の環境に作ることができるか、土木に携わる者として改めて感じた。技術者不足、少子高齢化等様々な課題がある中、事前防災という新たな防災の形を知ることができた。

②事前防災を自身の居住する自治体で考える。

・ハード面の提案では、非常時の仮設堤防（河川）の設置を提唱しているが、気仙沼港等では、津波対策では自動的に水門・陸閘閉鎖システムを設置している事例もあり、リアリティある提案が見られ、受講生の意識の高さを感じた。

8. 結び

東日本大震災から14年、柴田氏はURが支援した大規模地区（陸前高田）の支援を担当され、ハードな面整備が完了しても、時間の経過の長期間化や少子高齢化等により從前の活気が戻っていない現状を踏まえ、今後の復興に向けて協調された。

・この度「URの震災復興支援の取組みについて」と題しまして、URが各被災地支援をさせていただいている内容をさせていただいている内容や支援に至った経緯等を交えながら、講演をさせていただきました。

福島県における原子力灾害手・宮城県における津波被害は、現在も復興事業が継続されおりますが、岩規模な震災に對して、東日本大震災における津波被害演ありがとうございました。

柴田様、多忙の中貴重な講演ありがとうございました。



『講演後記』

柴田 敏博

に伴う復興事業はほぼ完了しており、今後の大きな津波に対応できる堤防の整備や、嵩上げ盛土による「震災に強いまち」が完成し、一見被災地は「復興した」ように思われますが、私が携わった陸前高田市を一例に挙げますと、復興事業で整備した被災者用の宅地の利用率は低く、現地は広大な「空き地」という寂しい状況になっています。

被災地がこのようになってしまった大きな要因は、復興事業中において、被災復興事業の「長期化」です。復興事業の「長期化」は、周辺地域等で避難生活を送られていましたが、事業の長期化により生活基盤を別地域で構築せざるを得なくなり、結果的に被災地は人口の流出、強いては地域経済の衰退等も招いてしまっており、このような状況が本当に「復興した」と言えるのかということを学生さんにも知りたいただきたいと思いました。

昨年秋の会報発行から本年五月現在までに事務局に届きました会員の計報をこの場を借りて謹んでご報告させていただきます。

本会に対するこれまでのご協力並びにご支援に感謝しますと共に、謹んでご冥福をお祈りいたします。

本会の活動が益々活発となるように、若手会員の獲得などを進めていくよう事務局もしっかりとサポートをしていきたいと思つたが、最後になりましたが、本会並びに本会報へのご意見・ご要望等がありましたら、ご一報をお願いします。（S・K）

事務局より

渡辺 清風（昭和四十四年・理工・土木卒）
敬称略

敬称略